

〔 横浜市芸能センター（横浜にぎわい座） 〕
 令和5年度業務報告及び収支決算
 〔 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 〕

※ 文中の事業欄において、
 ●：主催事業 ○：共催事業
 を示します。
 ※ 文中の達成指標欄において、
 □：定量的指標 ■：定性的指標
 を示します。

1 施設の概要

施設名	横浜市芸能センター 横浜にぎわい座
所在地	横浜市中区野毛町3-110-1
構造・規模	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上13階建の地下2階から地上4階及び地上5階部分の各一部を専有
敷地・延床面積	専有面積 4,358.97 m ²
開館日	平成14年4月13日

2 指定管理者

法人名	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団
所在地	横浜市中区山下町2番地
代表者	理事長 近藤誠一
設立年月日	平成3年7月10日
指定期間	令和4年4月1日から令和9年3月31日まで
現指定管理者の 管理運営開始日	令和4年4月1日から

3 指定管理に係る業務方針 指定管理業務実施にあたっての方針

(1) 基本的な方針

大衆芸能は日常生活の中で、人々の心の拠り所となる親しみやすさを持ち、生きる活力を生み出す原動力にもなっています。また、落語、講談、浪曲からは、人々は敬い、助け合うことが大切であり、一人では解決できないことも打開する知恵を授かることができるといった教を学べます。

第4期指定管理期間では、経常公演「にぎわい寄席」「企画公演」を中核に据えた事業展開を継続しながら、大衆芸能の広い芸種の普及、社会包摂の取り組み、地域との連携等の事業を強化し、より公共施設としての役割を意識した運営に注力します。

【基本方針】

大衆芸能の魅力を広め、地域の賑わいと、人々の交流を促し、豊かな人間性を育む演芸場を目指します。

- 方針1 魅力あふれる多彩な公演を主催し、だれもが気軽に大衆芸能を楽しめる演芸場
- 方針2 ベテランから若手までが芸を磨く道場であり、晴れ舞台でもある演芸場
- 方針3 横浜の劇場街の賑わいを現代に創出し、人々の交流を生み出す演芸場
- 方針4 専門館としてのブランド力による安定的で持続可能な演芸場の運営

(2) 令和5年度の業務の報告

ア 全体について

令和5年度は、第4期指定管理期間の2年目として掲げた基本方針を目標に、長谷川伸没後60年を記念する公演・展示や、五代目江戸家猫八襲名披露公演のほか、経常公演全体を安定的に実施し、社会の大衆芸能への関心の高まりを観客創造につなげ、日本の大衆芸能や伝統文化への入り口としての役割を果たしました。また、寄席体験や学校等へのアウトリーチ、若手演者の育成、野毛地区との連携などさまざまな取り組みを進め、私たちに求められる多様な役割を果たしました。

イ 使命1 大衆芸能と市民をつなげる

さまざまな形態の公演を催すことによって、幅広い世代やさまざまな市民層に大衆芸能への関心と理解を高める場としました。

- ・にぎわい寄席、企画公演、登竜門シリーズと、多彩な公演を年間計234公演開催しました。
- ・作家・長谷川伸没後60年企画として公演3回、展示1回を開催しました。
- ・HPに動画「芸能散歩」・「にぎわい座芸人伝」をアップ、またプレス懇談会を開催し館としてのプレゼンスを高めました。

ウ 使命2 大衆芸能をはじめとした文化芸術活動と体験の場となる

さまざまな切り口のプログラムを実施することで、大衆芸能を中心とした文化芸術活動の創作や体験等の場を提供しました。

- ・「寄席文字体験講座」、子ども対象「マジック体験講座」を開催し、大変好評でした。
- ・施設の貸出に際して予約システムを導入し、スムーズな貸館運営の基盤を整えました。

エ 使命3 大衆芸能を担う人材を育む

若手演者の育成に取り組むとともに、子どもに向けた鑑賞の機会を設け、次世代を担う人材の育成に取り組みました。

- ・春休み、夏休みの期間にそれぞれ「こども寄席」を開催しました。また夏休みにこども対象の「マジック体験講座」を初めて実施しました。

オ 使命4 地域のにぎわいを創出する

地域の多様な団体等と連携して、地域のにぎわいづくりに貢献しました。

- ・野毛地区カラオケ大会など、横浜にぎわい座利用促進委員会との共催で4回催事を行いました。
- ・赤レンガ倉庫1号館とのダンスコレクション事業のほか、大佛次郎没後50年の事業として大佛次郎記念館と連携し展示2本・公演1回を開催しました。

カ 使命5 大衆芸能を切り口としてあらゆる人を受け入れる

市内唯一の大衆芸能の拠点として親しまれる施設となるように、あらゆる人たちを受け入れました。

- ・インターネットを利用されないお客様向けのサービスとしてファックスによる公演情報提供を継続しました。
- ・障がいのある方と同伴者のチケット割引サービスを継続しました。

キ 使命6 持続可能性を高める施設運営を行う

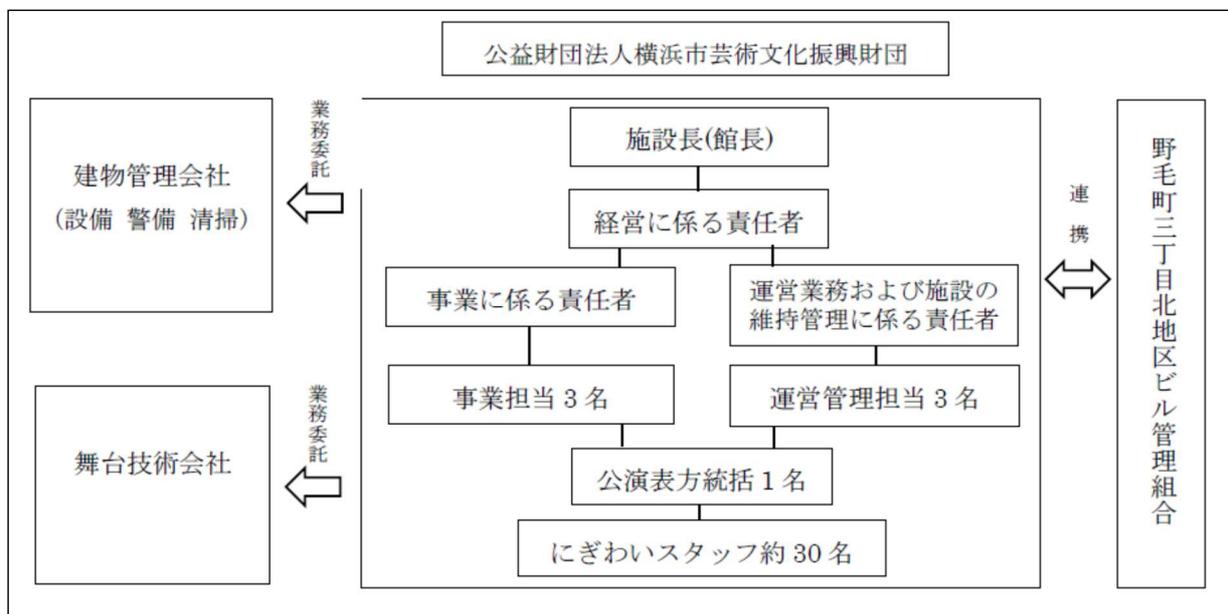
施設運営の持続可能性を高めるために、中長期的な視点で総合的な施設の維持管理を行いました。

- ・冷却塔配管ユニットの不調が4月に発覚し、空調不良によるホール利用停止も想定しつつ8月末の工事まで持ちこたえました。
- ・年2回の避難訓練を全スタッフ参加で実施しました。

ク 使命7 新型コロナウイルス感染症の影響を想定し、施設運営を継続する

ガイドライン実施期間中は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、第5類に移行してからも来館者の安全、安心を配慮して施設運営を行いました。

4 運営組織の構造、人員配置



職員	雇用形態	1日の勤務時間	休日設定
館長(施設長)	職員	7時間45分(シフト制/休憩1時間) ※基本シフト：早番 9:30~18:15 遅番 13:15~22:00 ※その他、業務に応じて複数の勤務時間体系から選択可能 (職員就業規定に基づく)	月ごとに土日祝日に相当する日数を公休日として指定。業務に応じたシフト制(不定休)。
経営に係る責任者	職員		
事業に係る責任者	職員		
運営業務および施設の維持管理に係る責任者	職員		
事業担当①	職員		
事業担当②	職員		
事業担当③	職員		
運営管理担当①	職員		
運営管理担当②	職員		
運営管理担当③	臨時雇用職員		

大衆芸能に関する高度な知識、演芸界や野毛地域をはじめとする幅広い人脈、劇場運営や安全管理等に対する高い見識などを併せ持つ館長を施設長として配置し、総合的な視点から大衆芸能の専門館に相応しい施設マネジメントを行いました。また経営に関する責任者として、文化施設における豊富な運営経験やノウハウを持つ職員を配置し、館長のマネジメントをしっかりと支えました。

事業に係る責任者として芸術文化事業の企画制作や広報の業務に豊かな経験を有する職員を配置し館長の方針を主催事業に反映させました。運営業務ならびに施設の維持管理に係る責任者として施設運営や維持管理に長年の勤務実績を有する職員を配置しました。

設備管理、清掃、警備、舞台技術の各業務についてはそれぞれの業務に高い専門性を有する会社に業務委託し、業務の履行状況を適切に管理しました。

5 令和5年度の業務の取組

(1) 文化事業

主に大衆芸能に親しむ入り口としての「横浜にぎわい寄席」、さまざまな演者の魅力をとおして大衆芸能を深く理解する各種独演会など公演毎の機能を明確にし、毎月1日から15日まで芸能ホールで自主事業を連日開催しました。特に令和5年6月11日は日ノ出町生まれの作家・長谷川伸の没後60年の命日に当たり、落語、浪曲、講談そしてロビーでの展示と様々な切り口から長谷川伸の業績を伝えました。また、好評を博している「趣味をテーマの演芸会」を時節にあわせて開催しました。さらに、子どもたちや若手演者をはじめとした次世代育成を推進するとともに、地元野毛地区をはじめとして地域の多様な団体等と連携し、まちなぎわいの創出にも寄与しました。

またWEBサイトに「にぎわい座芸人伝」「落語ゆかりの地を動画でめぐる 芸能散歩」を公開し、にぎわい座ならではの情報発信を充実させました。

(2) 施設運営

利用者、来館者の声に耳を傾けながら、専門的なノウハウを発揮する組織的な施設運営を行い、引き続き安心・安全に施設を利用できるよう注力しました。演芸ホールとしての専門特性を広く周知するとともに、大衆芸能公演の開催ノウハウを施設利用者に提供し、プロの演芸家や団体が開催する公演の利用を促し、主催公演のラインナップとの相乗効果をはかりました。

(3) 施設管理

施設の状態を常に良好に保ち、安全かつ快適に利用することができるように適切な管理を行います。感染症対策についても5類へのコロナの移行がありましたが、お客様の心理的な安心感を大事にして対応しました。施設及び設備の維持保全及び修繕については、利用者、来館者が安全かつ快適に利用できるように適宜に取り組むとともに、大きな修繕については、横浜市と十分協議を進めながら施設及び設備の長寿命化の視点で実施しました。芸能ホールの空調の不調発生については、横浜市と協議を行い8月に緊急工事を実施いただきました。

(4) 収支

令和5年度は、新規鑑賞者や団体鑑賞者に向けたチケット販売促進や、プロの演芸家や主催団体との共催事業の誘致による稼働率の向上に積極的に取り組むなど事業収入、利用料収入の確保を重点的に取り組みました。

(5) 各種計画書・報告書の作成及び業務評価

令和5年度は、日報、月報の作成・管理を適切に取り組みました。

(6) その他

令和5年度は、専門的なノウハウの発揮と市民サービスの向上を、専門文化施設の特性を踏まえて共に発揮するため、市及び関係機関等との連絡調整を重点的に引き続き取り組みました。

また業務の効率化、個人情報の管理の観点から施設予約管理にWEBシステムを導入しました。

※ 5(1)～(6)の具体的な取組内容や実施状況は、指定管理業務計画表に記載しています。

6 使命の指標の達成状況と重点的取組事項

(1) 使命1 大衆芸能と市民をつなげる

ア 定量指標 (★は提案者が提案した指標) (実績は各年度終了後に記載)

通番	項目	R4 実績	R5 達成 指標	R5 実績	R6 実績	R7 実績	R8 達成 指標	R8 実績
1	鑑賞型事業のメ ニューのジャン ル数、実施回数 及び入場者数	ジャンル数	25	25	25	—	25	—
		実施回数	227回	200回	232	—	200回	—
		入場者数	31,962 人	35,000 人	33,238 人	—	50,000人	—
2	展示型事業の実施回数	9回	8回	12回	—	8回	—	
3	来場者(参加者)満足度(アンケート集計)	4.4	4.2	4.2	—	—	4.5	—
4 ★	票券システム、ゲッティの 会員数	26,019 人	25,000 人	29,149 人	—	—	29,000 人	—
5 ★	横浜にぎわい寄席の初来館者 の割合	7.9%	40%	38.1%	—	—	50%	—

イ 定性指標 (★は提案者が提案した指標) (実績は各年度終了後に記載)

通番	項目	達成指標と各年度の実績	
1	鑑賞型事 業及び展 示型事業 の参加者	R4実績	アンケート等への要望に迅速に対応した
		R5達成指標	アンケート等への要望に迅速に対応できている
		R5実績	アンケート等への要望に迅速に対応した
		R6実績	—

	の声	R 7 実績	—
		R 8 達成指標	アンケートに楽しんだ旨の感想が寄せられる
		R 8 実績	—
2 ★	広報媒体 に寄せら れた感想 や意見	R 4 実績	アンケート等への要望に迅速に対応した
		R 5 達成指標	アンケート等への要望に迅速に対応できている
		R 5 実績	アンケート等への要望に迅速に対応した
		R 6 実績	—
		R 7 実績	—
		R 8 達成指標	自主公演を他者に薦める感想が散見される
		R 8 実績	—

ウ 使命1を達成するために重点的に取り組む事項

- ・2023年6月11日は日ノ出町生まれの作家長谷川伸の没後60年の命日に当たります。当館では没後40年、没後50年の節目の年に記念公演を行っており、今年度も展示と公演の2本立てで長谷川伸の業績を伝えました。具体的には、指定管理業務計画表の「I文化事業」「1大衆芸能に係る公演の企画・実施と情報の収集・提供」に記載の取組を行います。

(2) 使命2 大衆芸能をはじめとした文化芸術活動と体験の場となる

ア 定量指標 (★は提案者が提案した指標) (実績は各年度終了後に記載)

通番	項目	R 4 実績	R 5 達成指標	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 達成指標	R 8 実績
1	総来場者数	76,669 人	75,000 人	90,691 人	—	—	110,000 人	—
2	貸館利用率	芸能ホール	74%	75%	75%	—	80%	—
		小ホール	48%	60%	44%	—	70%	—
3	体験型事業のジャンル数及び実施回数	ジャンル数	4	4	6	—	4	—
		実施回数	15	25	15	—	25	—
4 ★	公演誘致数	2	5	4	—	—	10	—
5 ★	利用者施設見学	37	10	42	—	—	30	—

イ 定性指標 (★は提案者が提案した指標) (実績は各年度終了後に記載)

通番	項目	達成指標と各年度の実績	
1	利用者の状況についての現状把握	R 4 実績	貸出室場の利用者にアンケートを実施した
		R 5 達成指標	貸出室場の利用者にアンケートを実施している
		R 5 実績	にぎわい座全体の利用者にアンケートを実施した
		R 6 実績	—

		R 7 実績	—
		R 8 達成指標	対応が必要と判断される要望に対し迅速に行動できている
		R 8 実績	—

ウ 使命2を達成するために重点的に取り組む事項

- ・寄席文字ワークショップなど各種体験型ワークショップ等を開催し、また経常公演前後の寄席
 囲を使用したホールの活用に取り組みました。具体的には、指定管理業務計画表の「Ⅰ文化事業」
 「2 大衆芸能の体験の場の提供」及び「Ⅱ施設運営」「1 大衆芸能等の公演、練習、創作その
 他の活動のための施設の提供」に記載の取組を行いました。

(3) 使命3 大衆芸能を担う人材を育む

ア 定量指標 (★は提案者が提案した指標) (実績は各年度終了後に記載)

通番	項目	R4 実績	R5 達成 指標	R5 実績	R6 実績	R7 実績	R8 達成 指標	R8 実績
1	若手演者育成事業の実施回数	173回	180回	205回	—	—	200回	—
2	子どもをターゲットとした事業数	16	30	16	—	—	35	—
3 ★	若手演者育成公演の平均入場者数	84人	100人	151人	—	—	110人	—
4 ★	横浜にぎわい寄席への学生、子ども入場者数	399人	700人	352人	—	—	800人	—

イ 定性指標 (★は提案者が提案した指標) (実績は各年度終了後に記載)

通番	項目	達成指標と各年度の実績	
1	子どもたちや学校の声	R4実績	アンケート等に寄せられた感想等を通して子どもたちが大衆芸能に興味を持った様子を把握できた
		R5達成指標	アンケート等に寄せられた感想等を通して子どもたちが大衆芸能に興味を持った様子を把握できている
		R5実績	アンケート等に寄せられた感想等を通して子どもたちが大衆芸能に興味を持った様子を把握できた
		R6実績	—
		R7実績	—
		R8達成指標	学校から大衆芸能の体験やアウトリーチを望む声が横浜にぎわい座に寄せられている
		R8実績	—

ウ 使命3を達成するために重点的に取り組む事項

- ・若手演者研鑽の場である「登竜門シリーズ in のげシャール」を年間通じて開催しました。また、横浜にぎわい寄席や独演会等での若手登用に積極的に取り組みました。具体的には指定管理業務計画表の「I文化事業」「3 子どもたちや若手演者をはじめとした次世代育成」に記載の取組を行いました。

(4) 使命4 地域のにぎわいを創出する

ア 定量指標 (★は提案者が提案した指標) (実績は各年度終了後に記載)

通番	項目	R 4 実績	R 5 達成 指標	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 達成 指標	R 8 実績
1	地域の施設・団体と連携して実施した事業数	5	6	7	—	—	10	—
2 ★	自主事業公演への団体誘致数	27	50	39	—	—	70	—
3 ★	野毛共催事業数 (利用促進委員会)	4	3	4	—	—	5	—

イ 定性指標 (★は提案者が提案した指標) (実績は各年度終了後に記載)

通番	項目	達成指標と各年度の実績	
1	地域団体との意見交換等による現状把握	R 4 実績	地域団体との共催事業に関わるミーティングに積極的に参加した
		R 5 達成指標	地域団体との共催事業に関わるミーティングに積極的に参加し地域団体の要望を的確に把握したうえでの連携ができています
		R 5 実績	地域団体との共催事業に関わるミーティングに積極的に参加し、連携を行った
		R 6 実績	—
		R 7 実績	—
		R 8 達成指標	地域団体のより幅広い各種会合に積極的に参加し、横浜にぎわい座に対する地域のさまざまな期待を把握できている
		R 8 実績	—

ウ 使命4を達成するために重点的に取り組む事項

- ・野毛大道芸をはじめ、野毛地区街づくり会や野毛飲食業協同組合と連携してイベントの開催や広報活動を行いました。具体的には指定管理業務計画表の「I 文化事業」「4 野毛地区のにぎわいづくり等への寄与」に記載の取組を行いました。

(5) 使命5 大衆芸能を切り口としてあらゆる人を受け入れる

ア 定量指標 (★は提案者が提案した指標) (実績は各年度終了後に記載)

通番	項目	R 4 実績	R 5 達成 指標	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 達成 指標	R 8 実績
1	社会包摂の実現を目指す事業数	84	110	84	—	—	120	—
★ 2	横浜にぎわい寄席へのシニア入場者数	1,523人	2,000人	2,096人	—	—	3,000人	—
★ 3	横浜にぎわい寄席の障がい者料金利用数	369人	300人	473人	—	—	700人	—

イ 定性指標 (★は提案者が提案した指標) (実績は各年度終了後に記載)

通番	項目	達成指標と各年度の実績	
1	バリアフリー視点からの来館者の声	R 4 実績	—
		R 5 達成指標	障がい者団体へのインタビュー調査を実施している
		R 5 実績	障がい者団体へのインタビュー調査を実施した
		R 6 実績	—
		R 7 実績	—
		R 8 達成指標	障がい者団体へのインタビュー調査を実施している
		R 8 実績	—
★ 2	バリアフリー設備の維持管理	R 4 実績	機能の適正な維持
		R 5 達成指標	機能の適正な維持
		R 5 実績	機能の適正な維持
		R 6 実績	—
		R 7 実績	—
		R 8 達成指標	機能の適正な維持
		R 8 実績	—

ウ 使命5を達成するために重点的に取り組む事項

- ・にぎわい寄席をあらゆる人を受け入れる基盤として、誰もが楽しめる場として位置づけています。具体的には指定管理業務計画表の「I文化事業」「5 様々な市民等が大衆芸能に触れる機会を創出」に記載の取組を行いました。

(6) 使命6 持続可能性を高める施設運営を行う

ア 定量指標 (★は提案者が提案した指標) (実績は各年度終了後に記載)

通番	項目	R 4 実績	R 5 達成 指標	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 達成 指標	R 8 実績
1	施設の管理瑕疵に起因する事故件数	0件	0件	0件	—	—	0件	—
2	法定点検等の実施	100%	100%	100%	—	—	100%	—
3	修繕予算の執行率	147%	90%	90%	—	—	90%	—
4 ★	来館者アンケートの施設快適性評価 /5 点満点	4.2	4.2	4.5	—	—	4.4	—
5 ★	避難誘導訓練実施	2回	2回	2回	—	—	2回	—

イ 定性指標 (★は提案者が提案した指標) (実績は各年度終了後に記載)

通番	項目	達成指標と各年度の実績	
1	施設の使いやすさや快適さについてのヒアリング	R 4 実績	施設利用者へのヒアリングを行った
		R 5 達成指標	施設利用者へのアンケート回収時に利用者の協力を得られる場合はヒアリングを行っている
		R 5 実績	施設来場者へのアンケートを行った
		R 6 実績	—
		R 7 実績	—
		R 8 達成指標	施設利用者へのヒアリングで得られた要望のうち必要と判断される案件に対し迅速に対応できている
		R 8 実績	—
2 ★	管理運営費推移の要因分析	R 4 実績	光熱水費の上昇について分析を行った
		R 5 達成指標	年度ごとの仮決算で、予算と差異が生じた管理運営費すべてについて要因分析と善後策検討を行っている
		R 5 実績	年度ごとの仮決算で予算との差異が大きな管理運営費について、要因を分析して善後策を検討しました
		R 6 実績	—
		R 7 実績	—
		R 8 達成指標	第四期指定管理期間の管理運営費の推移の中で変動のある科目について要因を分析し改善案を策定する
		R 8 実績	—

ウ 使命6を達成するために重点的に取り組む事項

- ・「指定管理者業務の基準」等に示された業務を着実に実施しました。具体的には、指定管理業務計画表の「Ⅲ施設管理」に記載の取組を行いました。

令和5年度 横浜にぎわい座会計 収支予算書及び報告書

収入の部

(税込、単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	221,884,000	0	221,884,000	221,884,000	0	横浜市より
利用料金収入	14,500,000	0	14,500,000	16,060,950	-1,560,950	施設利用料、附帯設備利用料
自主事業収入	111,320,000	0	111,320,000	109,132,834	2,187,166	チケット、講座料、貸切公演等の受託料
雑入	8,324,000	0	8,324,000	1,062,187	7,261,813	
印刷代	24,000	0	24,000	35,650	-11,650	利用者コピー代
自動販売機手数料	300,000	0	300,000	98,997	201,003	自動販売機売上手数料
協賛金・助成金・負担金・寄附金	8,000,000	0	8,000,000	880,000	7,120,000	コロナ対応補助金（R3年度800万円）実施されず
その他	0	0	0	47,540	-47,540	ハマふれんど給付金など
収入合計	356,028,000	0	356,028,000	348,139,971	7,888,029	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	96,080,000	0	96,080,000	94,291,620	1,788,380	
給与・賃金	78,555,000	0	78,555,000	77,279,592	1,275,408	職員給与、アルバイト給与、にぎスタ給与
社会保険料	9,926,000	0	9,926,000	10,047,522	-121,522	社会保険
通勤手当	4,499,000	0	4,499,000	4,199,058	299,942	通勤手当
健康診断費	70,000	0	70,000	49,196	20,804	健康診断
勤労者福祉共済掛金	54,000	0	54,000	54,000	0	ハマふれんど
退職給付引当金繰入額	2,976,000	0	2,976,000	2,662,252	313,748	退職給付引当金
事務費	7,566,000	0	7,566,000	8,446,448	-880,448	
旅費	120,000	0	120,000	87,119	32,881	出張旅費
消耗品費	1,020,000	0	1,020,000	1,535,837	-515,837	事務消耗品、舞台用電球、制服
印刷製本費	200,000	0	200,000	7,920	192,080	名刺
通信費	900,000	0	900,000	806,248	93,752	電話代、郵送料
使用料及び賃借料	2,662,000	0	2,662,000	3,074,679	-412,679	
横浜市への支払分	162,000	0	162,000	5,068	156,932	自販機等目的外使用料
その他	2,500,000	0	2,500,000	3,069,611	-569,611	コピー機、予約システム、携帯電話抑止装置
備品購入費	200,000	0	200,000	572,000	-372,000	音響パワーアンプ
施設賠償責任保険	54,000	0	54,000	60,241	-6,241	施設賠償責任保険
職員等研修費	50,000	0	50,000	0	50,000	
振込手数料	90,000	0	90,000	65,294	24,706	振込手数料
リース料	1,500,000	0	1,500,000	1,498,740	1,260	PCリース
手数料	200,000	0	200,000	341,928	-141,928	産廃手数料
地域協力費	50,000	0	50,000	27,600	22,400	町内会費
委託費	0	0	0	92,322	-92,322	予約システムデータ移行
広告宣伝費	200,000	0	200,000	0	200,000	施設広告は来年度執行予定
雑支出	320,000	0	320,000	276,520	43,480	式典、供花、真打昇進披露祝儀
事業費	104,000,000	0	104,000,000	100,707,633	3,292,367	
自主事業費	104,000,000	0	104,000,000	100,707,633	3,292,367	出演料、舞台技術費、広報物制作費、チケット販売手数料
管理費	112,277,000	0	112,277,000	99,754,152	12,522,848	
光熱水費	26,577,000	0	26,577,000	16,893,378	9,683,622	
電気料金	20,840,000	0	20,840,000	11,895,844	8,944,156	電気単価35%減、使用量2%減
ガス料金	4,237,000	0	4,237,000	3,650,290	586,710	ガス単価19%減
水道料金	1,500,000	0	1,500,000	1,347,244	152,756	水道使用量9%減
清掃費	12,400,000	0	12,400,000	33,000	12,367,000	スポット清掃（定期清掃は専有部分管理費）
修繕費	1,800,000	0	1,800,000	1,617,044	182,956	小破修繕
設備保全費	53,500,000	0	53,500,000	61,895,130	-8,395,130	
消防設備保守	0	0	0	305,800	-305,800	防火シャッターバッテリー交換
害虫駆除清掃保守	0	0	0	110,000	-110,000	害虫駆除
専有部分管理費	40,500,000	0	40,500,000	52,435,680	-11,935,680	専有部の設備管理、警備、機械警備、清掃
舞台技術費	13,000,000	0	13,000,000	9,043,650	3,956,350	予算策定時の見込み違いによる
共益費	18,000,000	0	18,000,000	19,315,600	-1,315,600	ビル共用部管理費
公租公課	10,858,000	0	10,858,000	11,348,716	-490,716	
消費税	10,756,000	0	10,756,000	11,278,487	-522,487	消費税
印紙税	79,000	0	79,000	40,000	39,000	収入印紙
その他	23,000	0	23,000	30,229	-7,229	電波使用料
事務経費	25,247,000	0	25,247,000	25,247,000	0	
本部分	25,247,000	0	25,247,000	25,247,000	0	事務局積算による数値
支出合計	356,028,000	0	356,028,000	339,795,569	16,232,431	
差引	0	0	0	8,344,402	-8,344,402	人件費は職員の人事異動による減少分6,593,000を含みます。人件費要素を考慮しない収支差額は1,751,402です。